

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	震災対策整備事業				シート番号	090-016
担当部署名	消防	局	警防	部	警防	課 評価責任者(課長名) 小枝

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市警防規程、堺市地震災害消防活動計画、堺市地震想定総合調査、高石市地域防災計画			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成20年に発表された堺市地震想定総合調査及び高石市地域防災計画によると、上町断層帯による地震が発生した場合、消防局管内で最大169件の炎上火災が想定されている。消防力が劣勢となる中、ひとつでも多くの火災事案に対して対応できる体制の構築を図っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	消防施設整備				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	南海トラフ巨大地震・上町断層帯等による大規模地震が発生した際、火災事案に対応できる体制を強化するため。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	地震による火災発生時に劣勢となる通常の消防力を補うための、消火活動可能隊数を増強できる体制を整備・強化するため、小型動力ポンプを整備する。また、併せて、可能な限り小型動力ポンプの効率的な搬送が可能となる計画を策定する。 さらに、受援体制を強化することで、他市の消防力を火災現場へ効率的に投入する。 【過去3年間の小型動力ポンプ整備実績】 令和 元年度 1台(南消防署) 平成30年度 1台(西消防署) 平成29年度 1台(中消防署)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 なし					

Ⅲ. 投入量

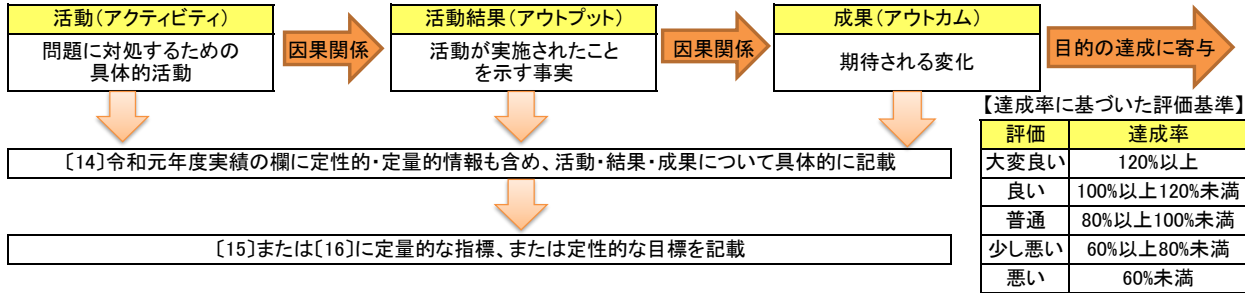
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	3,105	2,538	3,105	2,536	3,100	2,480	3,500	
	主な事業費内訳	小型動力ポンプの整備	千円	3,105	2,538	3,105	2,536	3,100	2,480	3,500
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円	3,100	2,500	3,100	2,500	3,100	2,400	3,500	
	その他()	千円								
	一般財源	千円	5	38	5	36	0	80		
12	人件費(b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,050	4,050	4,100	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	7,205	6,638	7,205	6,636	7,150	6,530	7,600	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	震災対策整備事業	シート番号	090-016
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>地震による炎上火災に対応すべく、小型動力ポンプを計画的に増強を図っている一方で、増強整備だけを行うと既存の小型動力ポンプの更新時期が超過していくこととなる。このことから、当初の目標台数の算定方法を見直し、近年の消防庁舎の耐震化、放水可能車両の整備、火気安全装置の整備等が行われていることを考慮した新たな目標台数を算定したもの。これにより、劣勢となる大規模地震時にも、通常の消防力だけでなく、増強した消火活動可能隊数で火災に対応することができる。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	小型動力ポンプの更新	台	目標値	—	—	—	1
				実績値	—	—	—	—
				達成率				
				評価				
		算出方法・設定根拠など		地震による炎上火災最大想定数169件(上町断層地震)に対応することを設定とした必要台数の更新する数値。				
	16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	小型動力ポンプの新規購入台数	台	1	1	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,638	6,636	6,530
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	6,638,000	6,636,000	6,530,000
	備考(算出についての説明等)		当該事業については、小型動力ポンプの購入事業であるため、新規購入台数を記載するもの			
18		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>想定されている炎上火災に対応すべく小型動力ポンプの目標台数を見直したことにより、目標は達成された。一方で、目標台数を整備するだけでは、大規模地震時における炎上火災には対応できないため、今後も継続して必要台数(41台)の維持管理を行っていくこととする。</p>
----	---

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	震災対策整備事業	シート番号	090-016
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業を廃止することで、大規模地震が発生した際、消防力が劣勢となり、火災による被害が拡大することとなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 当該事業を休止することで、大規模地震が発生した際、消防力が劣勢となり、火災による被害が拡大することとなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 当該事業を縮小または縮減することで、大規模地震が発生した際、消防力が劣勢となり、火災による被害が拡大することとなる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 小型動力ポンプを取り扱うのは消防職員であることから、災害時における感染防止対策を徹底することで対応することができる。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(目標台数の検討)	理由・説明 今年度に、当初の目標台数の算定方法を見直し、近年の消防庁舎の耐震化、放水可能車両の整備、火気安全装置の整備等が行われていることを考慮した新たな目標台数を算定したものの。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
			所見 大規模地震時における炎上火災に対応すべく実施しているが、目標台数を見直したことにより、適切な必要台数を算定したものの。一方で、当該事業を廃止または休止することで、既存の小型動力ポンプの維持管理ができず、消防力の低下を招くこととなるため、継続して維持管理を実施することが必要である。	